

2013年10月15日

## B2B 決済プラットフォーム「PAYGATE(R)」を開発・運営する 株式会社ロイヤルゲートへの出資を決定

株式会社産業革新機構（以下「INCJ」）（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：能見公一）は、B2Bのスマートデバイス決済プラットフォーム「PAYGATE(R)」を開発・運営する株式会社ロイヤルゲート（以下「ロイヤルゲート」）（本社：東京都港区、代表取締役 CEO：梅村圭司）の第三者割当増資を引き受け、同社の今後の成長資金として10億円を上限とする投資を行うことを決定しました。

また、ロイヤルゲートは、既存株主および新規投資家に対しても第三者割当増資を実施予定です。

昨今の情報通信分野においては、かつてのインターネット革命と同等以上の規模でモバイル革命が席卷し、様々な産業において変革が起きています。決済の分野においても、リアル店舗から非対面のオンライン、そしてまたモバイルを活用したリアルの場の拡大が急速に進みつつあります。あらゆる産業の結節点である決済行為が物理的な制約から解放される過程において、O2O（Online to Offline）やビッグデータといった新たなビジネスの発展、社会的な情報通信インフラの整備促進、消費活動および地域経済の活性化、さらには決済インフラの海外展開といった波及効果が、決済ビジネスの勃興により期待されます。

ロイヤルゲートは、企業が既に導入している、あるいは導入が容易なタブレットやスマートフォンといったスマートデバイスへ、Bluetooth あるいはイヤホンジャックで接続する決済デバイスを独自に開発、「PAYGATE(R)」として提供しています。特に以下の通り、あらゆる対面決済の「場」や手段を求める大企業ユーザーの要求へ対応した製品サービスを展開しています。

- ① 一括払いだけでなく分割払いや継続課金へも対応
- ② 磁気カードの国際標準である JIS1 のみならず、日本独自の規格である JIS2 へも対応
- ③ 接触型 IC、非接触型 IC、バーコードの all in one 端末を開発中
- ④ iOS、Android のみならず、多くの法人ユーザーが見込まれる Windows 8.1 へ世界で唯一対応

「PAYGATE(R)」は決済のバリューチェーンにおいて、決済端末から決済アプリケーション、決済代行センターまでを自社開発し、複数のクレジットカード会社（アクワイアラ）のサービス利用を実現しており、柔軟なシステム連携や高度なセキュリティ対策を求める大企業ユーザーをターゲットに、決済バリューチェーンの中でアクワイアラや決済センターに依存しない中立的なサービスを提供しています。

今後は、「PAYGATE OPEN Platform」と称し、スマートデバイス決済に加え、初期費用無料かつ月額費用無料で使えるタブレット型の POS システム「PAYGATE Mobile POS」、一般消費者向けのウォレットアプリ「PAYGATE Wallet」も開発、無償提供することにより、消費動向の蓄積とビックデータの活用を推進していきます。更にスマートデバイスを活用した「PAYGATE OPEN Platform」を、決済の O2O プラットフォームとして、国内・海外へ展開していきます。

INCJ は、本領域の社会的重要性に着目し、ハードウェア、アプリケーション、規制対応の一体開発は、小回りが利くベンチャーの役割である一方で初期的な資金負担が大きいことから、民間 VC 等とともにロイヤルゲートに対して製品開発やリーダー製造、販売／マーケティングに必要な成長資金を提供することを通じ、産業の基盤である決済ビジネスの発展、ひいては周辺事業への波及効果を創出することを目指します。

#### **株式会社ロイヤルゲートについて**

設立	2007 年 9 月
事業内容	IT コンサルティング、受託開発、WEB デザイン、サーバーホスティング、オンライン決済、SEO 対策、各種 ASP サービス（決済システム、EC、SNS、CMS）
本社所在地	東京都港区麻布台
代表取締役社長	梅村 圭司（うめむら・けいじ）
ホームページ	<a href="http://www.royalgate.co.jp">http://www.royalgate.co.jp</a>

#### **株式会社産業革新機構（INCJ）について**

INCJ は、2009 年 7 月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約 2 兆円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJ は、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

INCJ では、これまでに合計 49 件・総額約 6,500 億円の投資決定を発表しました。当面、環境エネルギーにも関連するエレクトロニクスや IT の分野、バイオ・ライフサイエンス分野、水ビジネス等インフラ関連分野などにおいて、知財ファンドによる先端的な基礎技術の事業展開、ベンチャー企業等の事業拡大、技術等を核とした事業の再編・統合、海外企業の買収等による積極的な海外展開などに対してハンズオン投資を行ってまいります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

(株) 産業革新機構 企画調整室 伊藤・相田・望月

東京都千代田区丸の内1-4-1

丸の内永楽ビルディング21階

電話：03-5218-7200 (大代表)